

【別紙様式3】

再評価実施事業調査（令和7年度）

番号	3	事業名	江戸川左岸流域下水道事業		路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区			
事業所管課		下水道課		事業主体		千葉県			
事業化年度	S47	用地着手年度	S47	工事着手年度 工事終了年度	S47 R31	再評価 の理由	再々評価		
費用便益比 (B/C)	2.0 (1.3)	総費用	61,725 億円 (5,291 億円)	総便益	118,211 億円 (6,659 億円)	基準年	R7	供用開始 年度	S56

※上段：全体事業費 下段（ ）：残事業費

【事業概要】

項目	全体計画 (目標年次:R31)	事業計画 (完成予定年次:R13)	整備状況 (R7 年度末見込み)
処理区域面積 (ha)	19,623.83 ha	12,572.68ha	11,858.80ha
処理人口 (人)	1,378,800 人	1,119,500 人	1,221,039 人
江戸川第一終末処理場処理能力 (m ³ /日)	237,200 m ³ /日	90,000 m ³ /日	30,000 m ³ /日
江戸川第二終末処理場処理能力 (m ³ /日)	464,000 m ³ /日	464,000 m ³ /日	464,000 m ³ /日
事業費 (億円)	3,820 億円	3,817 億円	3,539 億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	全体計画 19,624ha に対し、整備済は 11,859ha であり、整備率は 60% 全体計画 1,378,800 人に対し、整備済は 1,221,039 人であり、普及率は 89%
処理場用地の取得状況	江戸川第一終末処理場は、事業計画 30.3ha に対し、令和 7 年度末見込みで 18.4ha である。江戸川第二終末処理場は取得済である。
処理施設の供用状況	全体計画の処理能力 701,200 m ³ /日に対し、494,000 m ³ /日を整備済である。
供用開始区域の接続状況	接続率は 94% である。
地元情勢等	県議会及び関連市、地元等の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	流山市・柏市ではつくばエクスプレス沿線開発による人口増加がみられるが、事業全体では将来において人口減少等が予測されている。
自然環境条件	水質汚濁に係る新たな環境基準の設定はない。
計画変更の有無 及びその程度	全体計画は将来人口の増減を反映し、令和 6 年度に見直している。 前回再評価から変更。

【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	既存施設について、ストックマネジメントの導入によるライフサイクルコストの縮減を図っている。また、焼却炉によるコスト縮減を図っている。 令和 2 年度から公営企業会計を適用することにより、中長期的な視点にたった計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っている。 下水汚泥処理施設の効率的な整備に向けて、汚泥の資源化・エネルギー利用を検討している。 広域化・共同化の取り組みにより市町村事業を含めた総コストの縮減を検討している。 全県域汚水適正化処理構想を策定し適切な計画区域を設定している。
代替案	浄化槽と下水道の費用比較の結果、下水道が経済的である。また、単独公共下水道と流域下水道では、流域下水道が経済的である。

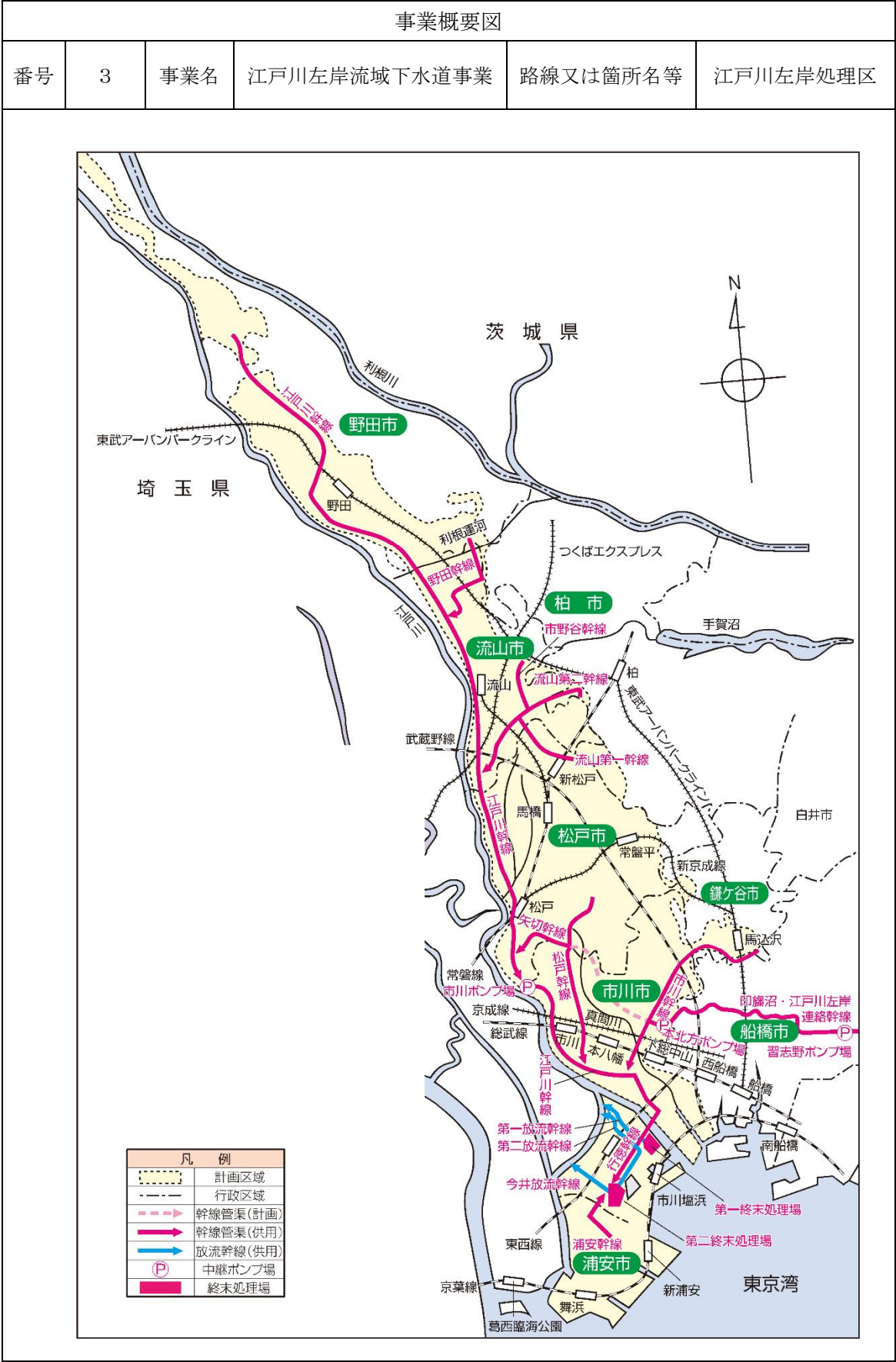
【対応方針（案）】

費用効果分析の結果から、流域下水道事業の投資効果が見込める。下水道の整備率の向上とともに生活環境の改善や、公共用水域の水質保全等に寄与している。

代替案との比較結果から、流域下水道での整備が経済的である。

事業の必要性が高いことから、引き続き事業を継続、推進していく。

【別紙様式 4】（令和 7 年度）



【別紙様式 5】

再々評価事業に関する調書（令和 7 年度）

番号	3	事業名	江戸川左岸流域下水道事業	路線又は箇所名等	江戸川左岸処理区
事業化年度	昭和 4 7 年度	用地着手年度	昭和 4 7 年度	工事着手年度	昭和 4 9 年度
【再評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	R2	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続
B / C	1.7	総費用	44,189 億円	総便益	74,404 億円
再評価時の委員会の意見及び当時の状況					
・ 事業の継続が妥当であるとの意見を頂いた。					
再評価時の進捗状況及び再評価時想定 の 5 年後の進捗状況					
	計 画	進捗状況 (R2)	5 年後の想定進捗状況 (R7)		
全体事業費	3,820 億円	3,424 億円	4,199 億円		
用地取得面積	56ha	43ha	56ha		
供用面積 (延長)	20,417ha	11,254ha	13,460ha		
【再々評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	R7	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続
B / C	2.0	総費用	61,725 億円	総便益	124,870 億円
再々評価時の進捗状況					
	計 画	進捗状況			
全体事業費	3,820 億円	3,660 億円			
用地取得面積	56ha	46ha			
供用面積 (延長)	20,417ha	11,859ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	- 平成 10 年度 事業再評価 - 平成 13 年度 全体計画の変更、事業計画の変更 - 平成 20 年度 事業再々評価 - 平成 21 年度 東京湾流域別下水道整備総合計画の変更 - 平成 21 年度 全体計画の変更、事業計画の変更 - 平成 27 年度 事業再々評価 - 令和元年度 事業計画の変更 - 令和 2 年度 事業再々評価 - 令和 6 年度 全体計画の変更、事業計画の変更				